

令和4年度

当初予算参考資料

座 間 市

目 次

1	令和4年度当初予算編成について	1
2	予算規模	2
3	一般会計	3
(1)	一般会計	3
4	特別会計	1 2
(1)	国民健康保険事業特別会計	1 2
(2)	介護保険事業特別会計	1 3
(3)	後期高齢者医療保険事業特別会計	1 3
5	公営企業会計	1 4
(1)	水道事業会計	1 4
(2)	公共下水道事業会計	1 5
6	市政運営指針政策・施策別予算の概要	1 6
(1)	市政運営指針政策・施策別予算内訳	1 6
(2)	主な新規・拡充事業	1 7
(参考)	消費税率引き上げ分の活用について	2 1

1 令和4年度当初予算編成について

先に公表された月例経済報告において、我が国の経済は「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」との基調判断が示されました。

また、その先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。

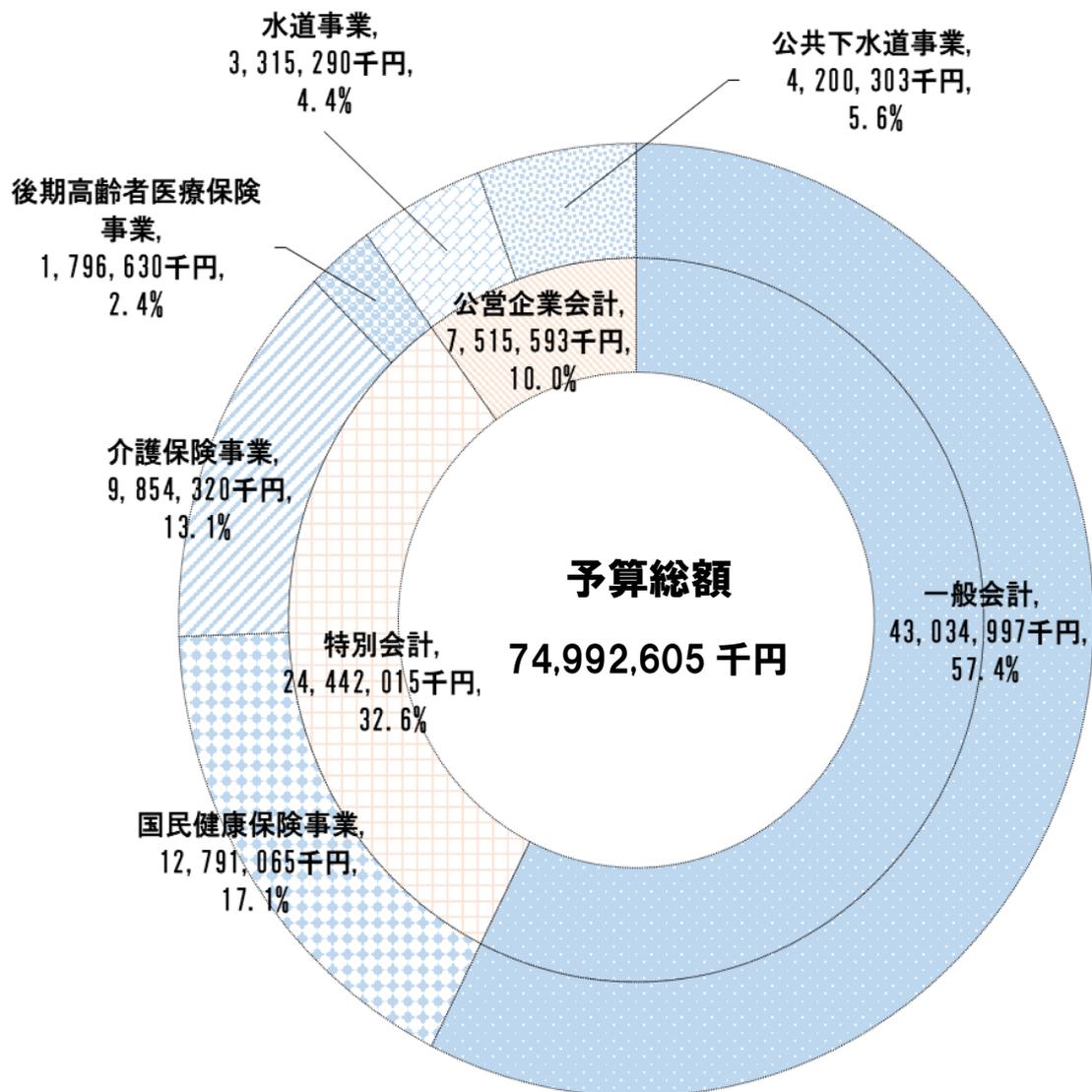
このような状況において執行される本市の令和4年度当初予算は、市政運営指針に基づく予算編成を基本としてきました。

その上で、「選択と集中」によりすべての事業を見直し、優先的にやらなければならないことを見極めること、庁内組織の横断的な取組に加えて、市民、団体、企業などとの協力体制をさらに深め、多様で複雑、高度な市民ニーズに的確かつ確実に応えていくこと、さらには、職員一人一人が市の顔であるとの自覚を持つことを踏まえ、「限られた財源により最大の効果をあげる」予算編成に取り組むことを予算編成方針として示しました。

こうした予算編成方針に基づいて編成された令和4年度当初予算は、一般会計が430億円余と対前年度17億円余の増となり、また、本市全体の予算総額も749億円余と対前年度26億円余の増となり、それぞれ過去最大の予算規模になりました。

2 予算規模

令和4年度当初予算の規模は、一般会計が43,034,997千円、特別会計が24,442,015千円、公営企業会計が7,515,593千円で、その総額は74,992,605千円となりました。



3 一般会計

(1) 一般会計

ア 歳入

(ア) 款別内訳

市税は、19,230,233千円（対前年度419,623千円、2.2%増）を計上しました。

地方消費税交付金は、2,791,244千円（対前年度239,745千円、9.4%増）を計上しました。

地方交付税は、2,251,928千円（対前年度277,651千円、14.1%増）を計上しました。

国庫支出金は、生活保護費負担金3,058,354千円（対前年度1,991千円、0.1%増）、児童手当負担金1,269,417千円（対前年度60,214千円、4.5%減）、障害者自立支援給付費負担金1,140,565千円（対前年度55,008千円、5.1%増）などを計上し、8,673,083千円（対前年度407,386千円、4.9%増）となりました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金570,282千円（対前年度27,504千円、5.1%増）、子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）401,065千円（対前年度25,104千円、6.7%増）、国民健康保険保険基盤安定負担金309,671千円（対前年度24,976千円、8.8%増）などを計上し、3,302,709千円（対前年度335,730千円、11.3%増）となりました。

繰入金は、2,282,116千円（対前年度69,647千円、3.1%増）を計上しました。

市債は、1,390,026千円（対前年度342,542千円、19.8%減）を計上しました。

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減	増減率
	(A)		(B)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
市税	19,230,233	44.7	18,810,610	45.5	419,623	2.2
地方譲与税	236,548	0.5	209,947	0.5	26,601	12.7
利子割交付金	8,318	0.0	8,061	0.0	257	3.2
配当割交付金	106,718	0.3	91,583	0.2	15,135	16.5
株式等譲渡所得割交付金	295,513	0.7	80,410	0.2	215,103	267.5
法人事業税交付金	228,715	0.5	90,934	0.2	137,781	151.5
地方消費税交付金	2,791,244	6.5	2,551,499	6.2	239,745	9.4
環境性能割交付金	65,870	0.2	33,878	0.1	31,992	94.4
国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	257,578	0.6	259,269	0.6	△ 1,691	△ 0.7
地方特例交付金	117,007	0.3	322,987	0.8	△ 205,980	△ 63.8
地方交付税	2,251,928	5.2	1,974,277	4.8	277,651	14.1
交通安全対策特別交付金	16,765	0.0	15,549	0.0	1,216	7.8
分担金及び負担金	220,916	0.5	253,591	0.6	△ 32,675	△ 12.9
使用料及び手数料	394,612	0.9	389,297	1.0	5,315	1.4
国庫支出金	8,673,083	20.2	8,265,697	20.0	407,386	4.9
県支出金	3,302,709	7.7	2,966,979	7.2	335,730	11.3
財産収入	271,405	0.6	11,741	0.0	259,664	2,211.6
寄附金	51,749	0.1	1,955	0.0	49,794	2,547.0
繰入金	2,282,116	5.3	2,212,469	5.4	69,647	3.1
繰越金	200,000	0.5	400,000	1.0	△ 200,000	△ 50.0
諸収入	641,944	1.5	621,756	1.5	20,188	3.2
市債	1,390,026	3.2	1,732,568	4.2	△ 342,542	△ 19.8
合計	43,034,997	100.0	41,305,057	100.0	1,729,940	4.2

(イ) 自主財源・依存財源

区分		令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市税	19,230,233	44.7	18,810,610	45.5	419,623	2.2
	分担金及び負担金	220,916	0.5	253,591	0.6	△ 32,675	△ 12.9
	使用料及び手数料	394,612	0.9	389,297	1.0	5,315	1.4
	財産収入	271,405	0.6	11,741	0.0	259,664	2,211.6
	寄附金	51,749	0.1	1,955	0.0	49,794	2,547.0
	繰入金	2,282,116	5.3	2,212,469	5.4	69,647	3.1
	繰越金	200,000	0.5	400,000	1.0	△ 200,000	△ 50.0
	諸収入	641,944	1.5	621,756	1.5	20,188	3.2
	計	23,292,975	54.1	22,701,419	55.0	591,556	2.6
	依存財源	地方譲与税	236,548	0.5	209,947	0.5	26,601
利子割交付金		8,318	0.0	8,061	0.0	257	3.2
配当割交付金		106,718	0.3	91,583	0.2	15,135	16.5
株式等譲渡所得割交付金		295,513	0.7	80,410	0.2	215,103	267.5
法人事業税交付金		228,715	0.5	90,934	0.2	137,781	151.5
地方消費税交付金		2,791,244	6.5	2,551,499	6.2	239,745	9.4
環境性能割交付金		65,870	0.2	33,878	0.1	31,992	94.4
国有提供施設等所在市町村 助成交付金等		257,578	0.6	259,269	0.6	△ 1,691	△ 0.7
地方特例交付金		117,007	0.3	322,987	0.8	△ 205,980	△ 63.8
地方交付税		2,251,928	5.2	1,974,277	4.8	277,651	14.1
交通安全対策特別交付金		16,765	0.0	15,549	0.0	1,216	7.8
国庫支出金		8,673,083	20.2	8,265,697	20.0	407,386	4.9
県支出金		3,302,709	7.7	2,966,979	7.2	335,730	11.3
市債	1,390,026	3.2	1,732,568	4.2	△ 342,542	△ 19.8	
計	19,742,022	45.9	18,603,638	45.0	1,138,384	6.1	
合計	43,034,997	100.0	41,305,057	100.0	1,729,940	4.2	

(ウ) 市税

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
市民税	8,766,473	45.6	8,466,130	45.0	300,343	3.5
個人	8,034,110	41.8	7,646,901	40.7	387,209	5.1
均等割	238,489	1.2	232,221	1.2	6,268	2.7
所得割	7,682,238	40.0	7,295,348	38.8	386,890	5.3
前年度以前繰越分	113,383	0.6	119,332	0.7	△ 5,949	△ 5.0
法人	732,363	3.8	819,229	4.3	△ 86,866	△ 10.6
均等割	319,515	1.7	338,038	1.8	△ 18,523	△ 5.5
法人税割	410,181	2.1	479,156	2.5	△ 68,975	△ 14.4
前年度以前繰越分	2,667	0.0	2,035	0.0	632	31.1
固定資産税	8,290,809	43.1	8,239,684	43.8	51,125	0.6
固定資産税	8,238,058	42.9	8,181,618	43.5	56,440	0.7
土地	3,373,885	17.5	3,343,785	17.8	30,100	0.9
家屋	3,646,810	19.0	3,596,269	19.1	50,541	1.4
償却資産	1,164,208	6.1	1,185,377	6.3	△ 21,169	△ 1.8
前年度以前繰越分	53,155	0.3	56,187	0.3	△ 3,032	△ 5.4
国有資産等所在市町村交付金	52,751	0.3	58,066	0.3	△ 5,315	△ 9.2
軽自動車税	195,921	1.0	184,526	1.0	11,395	6.2
環境性能割	6,629	0.0	5,680	0.0	949	16.7
環境性能割	6,629	0.0	5,680	0.0	949	16.7
種別割	189,292	1.0	178,846	1.0	10,446	5.8
種別割	185,967	1.0	174,848	1.0	11,119	6.4
前年度以前繰越分	3,325	0.0	3,998	0.0	△ 673	△ 16.8
市たばこ税	779,264	4.1	740,728	3.9	38,536	5.2
都市計画税	1,197,766	6.2	1,179,542	6.3	18,224	1.5
土地	652,056	3.4	645,736	3.5	6,320	1.0
家屋	538,208	2.8	527,391	2.8	10,817	2.1
前年度以前繰越分	7,502	0.0	6,415	0.0	1,087	16.9
合計	19,230,233	100.0	18,810,610	100.0	419,623	2.2

(エ) 地方交付税

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
地方交付税	2,251,928	100.0	1,974,277	100.0	277,651	14.1
普通交付税	2,137,992	94.9	1,847,681	93.6	290,311	15.7
特別交付税	113,936	5.1	126,596	6.4	△ 12,660	△ 10.0

(才) 繰入金

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減	伸び率
	(A)		(B)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
基金繰入金	2,282,113	100.0	2,212,466	100.0	69,647	3.1
財政調整基金繰入金	1,678,707	73.5	1,550,821	70.1	127,886	8.2
職員退職手当基金繰入金	593,259	26.0	643,337	29.1	△ 50,078	△ 7.8
交通対策基金繰入金	40	0.0	60	0.0	△ 20	△ 33.3
教育施設整備基金繰入金	2,052	0.1	1,034	0.0	1,018	98.5
交流親善基金繰入金	1,982	0.1	5,105	0.2	△ 3,123	△ 61.2
地下水保全対策基金繰入金	4,257	0.2	0	0.0	4,257	皆増
ふるさとづくり基金繰入金	1,707	0.1	999	0.0	708	70.9
低炭素社会推進基金繰入金	9	0.0	10	0.0	△ 1	△ 10.0
奨学金基金繰入金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
消防施設整備基金繰入金	0	0.0	1,000	0.1	△ 1,000	皆減
児童福祉井上基金繰入金	0	0.0	10,000	0.5	△ 10,000	皆減
特別会計繰入金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
介護保険事業特別会計繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合計	2,282,116	100.0	2,212,469	100.0	69,647	3.1

(カ) 市債

a 市債別内訳

区分	限度額				増減	伸び率
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100
(A)	(B)		(A)-(B)=(C)		(C)/(B)×100	
	千円	%	千円	%	千円	%
民生債	24,100	1.7	3,500	0.2	20,600	588.6
災害援護資金貸付金	3,500	0.2	3,500	0.2	0	0.0
社会福祉施設整備事業債	16,700	1.2	0	0.0	16,700	皆増
児童福祉施設整備事業債	3,900	0.3	0	0.0	3,900	皆増
土木債	181,200	13.0	191,200	11.0	△ 10,000	△ 5.2
都市計画事業債	13,000	0.9	0	0.0	13,000	皆増
道路整備事業債	52,200	3.8	4,000	0.2	48,200	1,205.0
公園整備事業債	116,000	8.3	187,200	10.8	△ 71,200	△ 38.0
消防債	0	0.0	120,900	7.0	△ 120,900	皆減
消防施設整備事業債	0	0.0	114,000	6.6	△ 114,000	皆減
災害対策事業債	0	0.0	6,900	0.4	△ 6,900	皆減
教育債	2,300	0.2	0	0.0	2,300	皆増
社会教育施設整備事業債	2,300	0.2	0	0.0	2,300	皆増
臨時財政対策債	1,182,426	85.1	1,416,968	81.8	△ 234,542	△ 16.6
臨時財政対策債	1,182,426	85.1	1,416,968	81.8	△ 234,542	△ 16.6
合計	1,390,026	100.0	1,732,568	100.0	△ 342,542	△ 19.8

b 年度末残高見込額内訳

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
普通債	7,404,972	28.1	7,936,247	28.6	△ 531,275	△ 6.7
総務	111,196	0.4	125,866	0.4	△ 14,670	△ 11.7
民生	72,737	0.3	52,137	0.2	20,600	39.5
衛生	6,540	0.0	15,680	0.1	△ 9,140	△ 58.3
農林水産業	9,820	0.1	10,240	0.1	△ 420	△ 4.1
土木	4,322,096	16.4	4,465,940	16.1	△ 143,844	△ 3.2
消防	1,145,639	4.3	1,316,026	4.7	△ 170,387	△ 12.9
教育	1,736,944	6.6	1,950,358	7.0	△ 213,414	△ 10.9
その他	19,096,070	71.9	19,840,592	71.4	△ 744,522	△ 3.8
災害援護資金貸付金	7,000	0.0	3,500	0.0	3,500	100.0
減税補てん債	136,652	0.5	207,994	0.7	△ 71,342	△ 34.3
臨時財政対策債	18,377,426	69.3	18,916,212	68.1	△ 538,786	△ 2.8
退職手当債	143,900	0.5	221,170	0.8	△ 77,270	△ 34.9
減収補てん債	431,092	1.6	491,716	1.8	△ 60,624	△ 12.3
合計	26,501,042	100.0	27,776,839	100.0	△ 1,275,797	△ 4.6

イ 歳出

(ア) 目的別内訳

総務費は、市庁舎維持管理事業費 452,969 千円（対前年度 125,304 千円、38.2%増）、電子計算業務費 397,579 千円（対前年度 79,596 千円、25.0%増）、職員退職手当基金積立金 305,781 千円（対前年度 301,165 千円、49.6%減）などを計上し、5,231,358 千円（対前年度 248,208 千円、5.0%増）となりました。

民生費は、生活保護法定扶助事業費 4,119,806 千円（対前年度 6,034 千円、0.1%減）、障がい者自立支援給付等事業費 2,309,346 千円（対前年度 115,868 千円、5.3%増）、保育所運営費負担事業費 2,002,939 千円（対前年度 112,928 千円、6.0%増）などを計上し、22,014,451 千円（対前年度 1,132,333 千円、5.4%増）となりました。

衛生費は、高座清掃施設組合運営事業費 903,372 千円（対前年度 66,748 千円、8.0%増）、予防接種事業費 388,581 千円（対前年度 15,796 千円、4.2%増）、資源物分別収集実施事業費 210,677 千円（対前年度 12,904 千円、6.5%増）などを計上し、3,408,824 千円（対前年度 69,441 千円、2.1%増）となりました。

土木費は、公共下水道事業会計負担金、補助金 514,417 千円（対前年度 5,266 千円、1.0%減）、公園等維持管理運営経費 258,997 千円（対前年度 43,398 千円、20.1%増）、一般道路・橋りょう維持管理事業費 159,085 千円（対前年度 23,152 千円、17.0%増）などを計上し、2,965,773 千円（対前年度 47,037 千円、1.6%減）となりました。

教育費は、市民文化会館管理運営事業費 383,534 千円（対前年度 9,113 千円、2.3%減）、市民体育館管理運営事業費 238,760 千円（対前年度 193 千円、0.1%減）、小学校施設維持管理事業費 181,705 千円（対前年度 10,774 千円、6.3%増）などを計上し、4,054,919 千円（対前年度 366,396 千円、9.9%増）となりました。

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	280,620	0.7	284,870	0.7	△ 4,250	△ 1.5
総務費	5,231,358	12.2	4,983,150	12.1	248,208	5.0
民生費	22,014,451	51.1	20,882,118	50.6	1,132,333	5.4
衛生費	3,408,824	7.9	3,339,383	8.1	69,441	2.1
労働費	81,250	0.2	81,447	0.2	△ 197	△ 0.2
農林水産業費	83,088	0.2	79,538	0.2	3,550	4.5
商工費	182,927	0.4	194,137	0.5	△ 11,210	△ 5.8
土木費	2,965,773	6.9	3,012,810	7.3	△ 47,037	△ 1.6
消防費	1,843,958	4.3	1,837,409	4.4	6,549	0.4
教育費	4,054,919	9.4	3,688,523	8.9	366,396	9.9
公債費	2,778,941	6.5	2,866,286	6.9	△ 87,345	△ 3.0
諸支出金	8,888	0.0	5,386	0.0	3,502	65.0
予備費	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
合計	43,034,997	100.0	41,305,057	100.0	1,729,940	4.2

(イ) 性質別内訳

義務的経費は、人件費 8,249,226 千円（対前年度 288,027 千円、3.4%減）、扶助費 14,679,530 千円（対前年度 817,291 千円、5.9%増）、公債費 2,778,941 千円（対前年度 87,345 千円、3.0%減）を計上し、25,707,697 千円（対前年度 441,919 千円、1.7%増）となりました。

物件費は、電子計算業務費 393,642 千円（対前年度 81,008 千円、25.9%増）、予防接種事業費 383,912 千円（対前年度 14,944 千円、4.1%増）、市民文化会館管理運営事業費 378,080 千円（対前年度 4,856 千円、1.3%減）などを計上し、6,797,217 千円（対前年度 682,534 千円、11.2%増）となりました。

補助費等は、高座清掃施設組合運営事業費 903,372 千円（対前年度 66,748 千円、8.0%増）、公共下水道事業会計負担金、補助金 514,417 千円（対前年度 5,266 千円、1.0%減）などを計上し、2,621,536 千円（対前年度 138,913 千円、5.6%増）となりました。

普通建設事業費は、保育所施設整備事業費 329,565 千円（対前年度 325,825 千円、8711.9%増）消防車両更新事業費 169,858 千円（対前年度 167,196 千円、6280.8%増）、コミュニティセンター大規模修繕事業費 161,392 千円（対前年度 154,385 千円、2203.3%増）などを計上し、2,124,643 千円（対前年度 581,850 千円、37.7%増）となりました。

繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金 1,586,966 千円（対前年度 32,763 千円、2.1%増）、後期高齢者医療事務経費 1,075,135 千円（対前年度 42,495 千円、4.1%増）などを計上し、4,178,569 千円（対前年度 56,729 千円、1.3%減）となりました。

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	8,249,226	19.2	8,537,253	20.7	△ 288,027	△ 3.4
物件費	6,797,217	15.8	6,114,683	14.8	682,534	11.2
維持補修費	1,075,336	2.5	931,058	2.2	144,278	15.5
扶助費	14,679,530	34.1	13,862,239	33.6	817,291	5.9
補助費等	2,621,536	6.1	2,482,623	6.0	138,913	5.6
普通建設事業	2,124,643	4.9	1,542,793	3.7	581,850	37.7
公債費	2,778,941	6.5	2,866,286	6.9	△ 87,345	△ 3.0
積立金	357,579	0.8	608,964	1.5	△ 251,385	△ 41.3
貸付金	72,420	0.2	73,860	0.2	△ 1,440	△ 1.9
繰出金	4,178,569	9.7	4,235,298	10.3	△ 56,729	△ 1.3
予備費	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
合計	43,034,997	100.0	41,305,057	100.0	1,729,940	4.2

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険税	2,766,209	21.6	2,597,256	21.1	168,953	6.5
使用料及び手数料	15	0.0	15	0.0	0	0.0
県支出金	8,850,872	69.2	8,394,478	68.1	456,394	5.4
財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	1,094,662	8.6	1,239,757	10.1	△ 145,095	△ 11.7
繰越金	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
諸収入	29,306	0.2	33,508	0.3	△ 4,202	△ 12.5
合計	12,791,065	100.0	12,315,015	100.0	476,050	3.9

イ 歳出

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	276,060	2.1	283,755	2.3	△ 7,695	△ 2.7
保険給付費	8,770,509	68.6	8,336,407	67.7	434,102	5.2
国民健康保険事業費納付金	3,613,155	28.2	3,557,821	28.9	55,334	1.6
保健事業費	96,905	0.8	100,951	0.8	△ 4,046	△ 4.0
基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	900	0.0	1,000	0.0	△ 100	△ 10.0
諸支出金	23,533	0.2	25,078	0.2	△ 1,545	△ 6.2
共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	12,791,065	100.0	12,315,015	100.0	476,050	3.9

(2) 介護保険事業特別会計

ア 歳入

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
保険料	2,242,616	22.8	2,226,595	23.4	16,021	0.7
国庫支出金	1,941,086	19.7	1,808,579	19.0	132,507	7.3
支払基金交付金	2,484,616	25.2	2,389,353	25.1	95,263	4.0
県支出金	1,357,730	13.8	1,312,080	13.8	45,650	3.5
財産収入	10	0.0	8	0.0	2	25.0
繰入金	1,807,362	18.3	1,765,739	18.6	41,623	2.4
諸収入	900	0.0	1,028	0.0	△ 128	△ 12.5
繰越金	20,000	0.2	10,000	0.1	10,000	100.0
合計	9,854,320	100.0	9,513,382	100.0	340,938	3.6

イ 歳出

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	348,935	3.5	358,768	3.8	△ 9,833	△ 2.7
保険給付費	8,902,662	90.4	8,539,304	89.8	363,358	4.3
地域支援事業費	579,709	5.9	592,297	6.2	△ 12,588	△ 2.1
基金積立金	10	0.0	9	0.0	1	11.1
公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸支出金	3,003	0.0	3,003	0.0	0	0.0
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
合計	9,854,320	100.0	9,513,382	100.0	340,938	3.6

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳入

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	1,474,565	82.1	1,418,770	82.1	55,795	3.9
繰入金	309,214	17.2	296,847	17.2	12,367	4.2
繰越金	10,000	0.5	10,000	0.6	0	0.0
諸収入	2,851	0.2	1,875	0.1	976	52.1
合計	1,796,630	100.0	1,727,492	100.0	69,138	4.0

イ 歳出

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	51,820	2.9	54,720	3.2	△ 2,900	△ 5.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,728,168	96.2	1,658,309	96.0	69,859	4.2
諸支出金	3,541	0.2	2,541	0.1	1,000	39.4
予備費	13,101	0.7	11,922	0.7	1,179	9.9
合計	1,796,630	100.0	1,727,492	100.0	69,138	4.0

5 公営企業会計

(1) 水道事業会計

ア 収入

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減	伸び率
	(A)		(B)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業収益	2,177,396	80.7	2,184,783	84.9	△7,387	△0.3
営業収益	1,845,423	68.4	1,837,414	71.4	8,009	0.4
営業外収益	331,026	12.3	345,044	13.4	△14,018	△4.1
特別利益	947	0.0	2,325	0.1	△1,378	△59.3
資本的収入	519,697	19.3	387,152	15.1	132,545	34.2
企業債	394,000	14.6	352,000	13.7	42,000	11.9
負担金	24,459	0.9	34,842	1.4	△10,383	△29.8
固定資産売却代金	1,238	0.1	310	0.0	928	299.4
有価証券償還収入	100,000	3.7	0	0.0	100,000	皆増
収入総額	2,697,093	100.0	2,571,935	100.0	125,158	4.9

イ 支出

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減	伸び率
	(A)		(B)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業費用	2,117,432	63.9	2,121,342	66.2	△3,910	△0.2
営業費用	2,006,396	60.5	1,978,436	61.7	27,960	1.4
営業外費用	89,604	2.7	70,834	2.2	18,770	26.5
特別損失	1,432	0.1	52,072	1.7	△50,640	△97.2
予備費	20,000	0.6	20,000	0.6	0	0.0
資本的支出	1,197,858	36.1	1,085,417	33.8	112,441	10.4
建設改良費	926,065	27.9	932,730	29.1	△6,665	△0.7
企業債償還金	146,793	4.4	132,687	4.1	14,106	10.6
投資	105,000	3.2	0	0.0	105,000	皆増
予備費	20,000	0.6	20,000	0.6	0	0.0
支出総額	3,315,290	100.0	3,206,759	100.0	108,531	3.4

(2) 公共下水道事業会計

ア 収入

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道事業収益	2,967,061	89.4	2,920,843	86.5	46,218	1.6
営業収益	2,245,710	67.7	2,211,247	65.5	34,463	1.6
営業外収益	721,351	21.7	709,596	21.0	11,755	1.7
資本的収入	351,012	10.6	457,437	13.5	△ 106,425	△ 23.3
企業債	258,700	7.8	350,900	10.4	△ 92,200	△ 26.3
負担金	38,492	1.2	44,542	1.3	△ 6,050	△ 13.6
補助金	53,820	1.6	61,995	1.8	△ 8,175	△ 13.2
収入総額	3,318,073	100.0	3,378,280	100.0	△ 60,207	△ 1.8

イ 支出

区分	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道事業費用	2,651,915	63.1	2,604,582	61.2	47,333	1.8
営業費用	2,271,597	54.1	2,228,031	52.4	43,566	2.0
営業外費用	370,018	8.8	366,251	8.6	3,767	1.0
特別損失	300	0.0	300	0.0	0	0.0
予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
資本的支出	1,548,388	36.9	1,649,313	38.8	△ 100,925	△ 6.1
建設改良費	228,399	5.5	224,306	5.3	4,093	1.8
企業債償還金	1,309,989	31.2	1,415,007	33.3	△ 105,018	△ 7.4
予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
支出総額	4,200,303	100.0	4,253,895	100.0	△ 53,592	△ 1.3

6 市政運営指針政策・施策別予算の概要

(1) 市政運営指針政策・施策別予算内訳

体系		令和4年度 (A)	構成比 %	令和3年度 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
政策1 笑顔あふれる 健やかなまち	施策1 健康づくり	347,400	0.5	365,565	0.6	△ 18,165	△ 5.0
	施策2 保健衛生	485,271	0.7	473,741	0.7	11,530	2.4
	施策3 スポーツ・レクリエーション	499,365	0.7	438,733	0.7	60,632	13.8
	施策4 医療体制	4,274,614	6.3	4,145,466	6.4	129,148	3.1
	施策5 国民健康保険	13,757,031	20.4	13,417,531	20.7	339,500	2.5
	施策6 介護保険	11,491,066	17.0	11,022,936	17.0	468,130	4.2
政策2 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち	施策7 地域・高齢者福祉	318,518	0.5	269,403	0.4	49,115	18.2
	施策8 障がい者福祉	3,880,825	5.7	3,503,958	5.4	376,867	10.8
	施策9 保育対策	3,379,220	5.0	2,829,687	4.4	549,533	19.4
	施策10 子ども・子育て	2,708,677	4.0	2,801,836	4.3	△ 93,159	△ 3.3
	施策11 生活困窮対策	4,395,360	6.5	4,334,602	6.7	60,758	1.4
	政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち	施策12 市政広報	59,500	0.1	31,521	0.1	27,979
施策13 市民生活・広聴		14,382	0.0	14,594	0.0	△ 212	△ 1.5
施策14 男女共同参画		6,810	0.0	7,995	0.0	△ 1,185	△ 14.8
施策15 人権・平和		1,729	0.0	1,032	0.0	697	67.5
施策16 NPO・ボランティア活動		17,225	0.1	17,075	0.0	150	0.9
施策17 コミュニティ活動		360,564	0.5	217,004	0.3	143,560	66.2
施策18 市民参画		4,914	0.0	8,302	0.0	△ 3,388	△ 40.8
施策19 国内外交流		4,152	0.0	13,321	0.0	△ 9,169	△ 68.8
施策20 窓口サービス		152,068	0.2	198,430	0.3	△ 46,362	△ 23.4
施策21 交通安全		72,656	0.1	72,355	0.1	301	0.4
施策22 防犯		80,483	0.1	78,097	0.1	2,386	3.1
施策23 危機管理・減災		30,024	0.0	43,415	0.1	△ 13,391	△ 30.8
施策24 消防		442,271	0.6	407,674	0.6	34,597	8.5
政策4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち		施策25 教育環境	1,900,776	2.8	1,692,938	2.6	207,838
	施策26 学校保健	696,462	1.0	530,757	0.8	165,705	31.2
	施策27 教育活動	268,579	0.4	246,693	0.4	21,886	8.9
	施策28 生涯学習	183,235	0.3	173,697	0.3	9,538	5.5
	施策29 市民文化	544,585	0.8	494,187	0.8	50,398	10.2
	施策30 青少年育成	76,005	0.1	76,868	0.1	△ 863	△ 1.1
政策5 暮らし快適 魅力あるまち	施策31 公共交通	105,133	0.1	107,153	0.2	△ 2,020	△ 1.9
	施策32 まちづくり	90,302	0.1	87,219	0.1	3,083	3.5
	施策33 景観形成	40	0.0	40	0.0	0	0.0
	施策34 公園・広場・緑地	654,113	1.1	818,580	1.3	△ 164,467	△ 20.1
	施策35 道路	875,301	1.3	832,006	1.3	43,295	5.2
	施策36 住宅環境	243,348	0.4	162,158	0.3	81,190	50.1
	施策37 基地政策	3,173	0.0	3,118	0.0	55	1.8
政策6 きよらかな水 大切に守るまち	施策38 上水道	0	0.0	0	0.0	0	-
	施策39 下水道	590,748	0.9	587,647	0.9	3,101	0.5
政策7 地球にやさしい 活力あるまち	施策40 環境保全	19,605	0.1	18,499	0.0	1,106	6.0
	施策41 湧水・地下水保全	15,731	0.0	12,308	0.0	3,423	27.8
	施策42 資源循環社会	1,456,688	2.2	1,431,006	2.2	25,682	1.8
	施策43 農業	37,636	0.1	40,414	0.1	△ 2,778	△ 6.9
	施策44 商・工業	193,552	0.3	201,650	0.3	△ 8,098	△ 4.0
	施策45 観光	26,636	0.0	27,225	0.0	△ 589	△ 2.2
政策8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営	施策46 戦略経営	93,049	0.1	14,809	0.0	78,240	528.3
	施策46-2 シティプロモーション	2,666	0.0	7,033	0.0	△ 4,367	△ 62.1
	施策47 財政運営	2,806,341	4.2	2,890,068	4.5	△ 83,727	△ 2.9
	施策48 賦課・徴収	303,224	0.4	246,973	0.4	56,251	22.8
政策9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営	施策49 職員育成	776,074	1.2	1,058,016	1.6	△ 281,942	△ 26.6
	施策50 法務・情報公開	90,539	0.1	84,215	0.1	6,324	7.5
	施策51 電子自治体	442,056	0.7	318,660	0.5	123,396	38.7
	施策52 財務・財産管理	532,500	0.9	406,830	0.6	125,670	30.9
	職員給与及び計画外事業等	7,664,790	11.4	7,575,906	11.7	88,884	1.2
合計		67,477,012	100.0	64,860,946	100.0	2,616,066	4.0

(2) 主な新規・拡充事業

座間市市政運営指針に掲げた九つの政策の中から主な新規事業及び拡充事業は以下のとおりです。

なお、新規事業は前年度比較で皆増した事業（前々年度以前に執行した事業を含む。）とします。

また、前年度比較で999.9%と表示されているのは、1,000%以上であることを表示しています。

ア 政策1 笑顔あふれる 健やかなまち

本政策に関する事業は168事業です。この内、対前年度で増額した事業が73事業、減額した事業が64事業、前年度と同額の事業が31事業です。

(ア) 地域密着型事業所整備事業費【拡充】

介護施設等の開設及び移転に対して補助するため、97,404千円（対前年度82,301千円、544.9%増）を予算計上しました。

(イ) スポーツ施設改修事業費【拡充】

新田宿グラウンドの改修工事を実施するため、40,282千円（対前年度35,200千円、692.6%増）を予算計上しました。

(ウ) 市民体育館大規模修繕事業費【拡充】

非常用発電設備の修繕を実施するため、37,000千円（対前年度25,362千円、217.9%増）を予算計上しました。

イ 政策2 支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち

本政策に関する事業は91事業です。この内、対前年度で増額した事業が40事業、減額した事業が38事業、前年度と同額の事業が13事業です。

(ア) 総合福祉センター大規模修繕事業費【新規】

大規模修繕工事の設計委託を実施するため、28,204千円を予算措置しました。

(イ) 保育所施設整備事業費【拡充】

緑ヶ丘保育園新園舎建設に伴う補助及びちぐさ保育園の民営化予定地の測量を実施するため、335,696千円（対前年度331,593千円、999.9%増）を予算計上しました。

(ウ) 児童発達支援等事業費【拡充】

放課後等デイサービス事業所の利用者が増加する見込みのため、655,542千円（対前年度157,312千円、31.6%増）を予算計上しました。

(エ) 児童発達支援センター整備事業費【拡充】

現在の生きがいセンターを児童発達支援センターに改修するため、135,146千円（対前年度123,057千円、999.9%増）を予算計上しました。

ウ 政策3 共に考え 共に歩む 安心のまち

本政策に関する事業は99事業です。この内、対前年度で増額した事業が41事業、減額した事業が47事業、前年度と同額の事業が11事業です。

(ア) 消防車両更新事業費【拡充】

火災や交通事故、自然災害などの様々な救助事案に対応する救助工作車を最新の救助資機材を積載、装備された車両に更新するため、171,958千円（対前年度169,254千円、999.9%増）を予算計上しました。

(イ) コミュニティセンター大規模修繕事業【拡充】

相模が丘コミュニティセンターの大規模修繕工事を実施するため、161,564千円（対前年度154,557千円、999.9%増）を予算計上しました。

(ウ) ホームページ作成事業費【拡充】

市ホームページの見やすさや情報の探しやすさといった機能の充実及びアクセシビリティの向上などを目的とした全面改修を行うため、35,073千円（対前年度28,771千円、456.5%増）を予算計上しました。

エ 政策4 のびやかに 豊かな心 はぐくむまち

本政策に関する事業は154事業です。この内、対前年度で増額した事業が68事業、減額した事業が48事業、前年度と同額の事業が38事業です。

(ア) 東地区文化センター大規模修繕事業費【新規】

大規模修繕工事の設計委託を実施するため、2,596千円を予算措置しました。

(イ) 学校給食施設整備事業費【拡充】

近年の気温上昇に対して小学校給食室に空調機を設置し、調理場の衛生環境向上及び給

食調理員の労働環境を改善するため、178,433千円（対前年度153,115千円、604.8%増）を予算計上しました。

(ウ) 市民文化会館大規模修繕事業費【拡充】

大規模修繕工事の設計委託を実施するため、68,970千円（対前年度58,740千円、574.2%増）を予算計上しました。

オ 政策5 暮らし快適 魅力あるまち

本政策に関する事業は70事業です。この内、対前年度で増額した事業が37事業、減額した事業が20事業、前年度と同額の事業が13事業です。

(ア) 芹沢公園再整備事業費【新規】

公園南側エリアの斜面や樹木などを豪雨から守る対策を検討するため、12,331千円を予算措置しました。

(イ) 公園等施設改修事業費【拡充】

栗原中央4丁目の斜面緑地法面を補強工事したり、公園施設長寿命化計画に基づきグリーンタウン第2公園等を改修するため、120,780千円（対前年度114,991千円、999.9%増）を予算計上しました。

(ウ) 北部地区総合交通対策事業費【拡充】

相武台前駅南口周辺地区公共交通等整備用地を座間市土地開発公社から買い戻すため、145,800千円（対前年度107,200千円、277.7%増）を予算計上しました。

(エ) 緑化重点地区整備事業費【拡充】

第五次座間市総合計画の策定、並びに座間市都市マスタープランの改定に合わせて座間市緑の基本計画を改定したり、相模が丘地区の公園管理棟建設用地を取得するため、96,325千円（対前年度96,316千円、999.9%増）を予算計上しました。

(オ) 南東部地区総合交通対策事業費【拡充】

市道13号線道路改良工事を実施するため、112,300千円（対前年度94,200千円、520.4%増）を予算計上しました。

カ 政策6 きよらかな水 大切に守るまち

安全・安心な水の安定的な供給及びサービス向上と健全な事業運営を推進するため、所要

額を予算計上しました。

また、生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、市民が衛生的に暮らせる環境づくりを推進するとともに、地方公営企業として公共下水道事業運営の健全化を図るため、所要額を予算計上しました。

キ 政策7 地球にやさしい 活力あるまち

本政策に関する事業は78事業です。この内、対前年度で増額した事業が26事業、減額した事業が21事業、前年度と同額の事業が31事業です。

(ア) 地下水保全基本計画管理事業費【新規】

地下水保全基本計画の中間検証を実施するため、4,257千円を予算措置しました。

ク 政策8 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営

本政策に関する事業は32事業です。この内、対前年度で増額した事業が13事業、減額した事業が14事業、前年度と同額の事業が5事業です。

(ア) ふるさと納税返礼品事業費【新規】

ふるさと納税に対する返礼品制度を導入し、地域の産業振興を図るため、24,967千円を予算計上しました。

(イ) 市税等業務システム維持管理事業費【拡充】

地方税共通納税システム税目拡大に伴うシステム改修を実施するため、62,199千円（対前年度45,306千円、268.2%増）を予算計上しました。

ケ 政策9 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営

本政策に関する事業は32事業です。この内、対前年度で増額した事業が12事業、減額した事業が12事業、前年度と同額の事業が8事業です。

(ア) デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業費【新規】

本市におけるデジタルトランスフォーメーションを推進するため、43,800千円を予算措置しました。

(イ) 市庁舎維持管理事業費【拡充】

来庁者用エレベーター設備を改修するため、452,969千円（対前年度125,304千円、38.2%増）を予算計上しました。

(参考) 消費税率引上げ分の活用について

【基本的な考え方】

- 消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分（令和4年度本市見込額 1,462,080 千円）は、社会保障施策に要する経費に充当します。
- 具体的には、「社会福祉」「社会保険」及び「保健衛生」に関する施策に充当します。

(単位：千円)

事項及び事業名		事業費	一般財源活用額
社会福祉	生活保護法定扶助事業費	4,119,806	329,750
	保育所運営費負担事業費	2,002,939	158,295
	幼稚園子ども・子育て支援事業費	933,832	93,278
	私設保育施設助成事業費	12,965	1,976
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	1,586,966	533,585
	国民健康保険事業特別会計繰出金	558,701	187,852
保健衛生	予防接種事業費	388,581	127,420
	がん検診事業費	92,782	29,924
合計		9,696,572	1,462,080